

令和 8 年 度

島根県江津市下水道事業会計予算書

江津市下水道課

目 次

令和8年度 島根県江津市下水道事業会計予算	3 頁
-----------------------	-------	-----

予算に関する説明書		
予算の実施計画	6 頁
給与費明細書	12 頁
債務負担行為に関する調書	17 頁
令和8年度予定損益計算書	18 頁
令和8年度予定貸借対照表	19 頁
令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書	23 頁
令和7年度予定損益計算書	24 頁
令和7年度予定貸借対照表	25 頁
予算の実施計画明細書	29 頁

令和8年度 島根県江津市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2,846 戸		
(2) 年 間 総 排 水 量	768,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 排 水 量	2,104 m ³		
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	(ア)管路布設工事	江津西処理区	385,500 千円
	(イ)八戸川・玉川関連支障移転工事	桜江中央処理区	40,200 千円
	(ウ)ストックマネジメント計画策定業務	江津西・波子処理区	29,400 千円
	(エ)MP通報システム更新工事	江津西・波子処理区	20,000 千円
	(オ)汚泥共同処理施設設備更新工事	汚泥共同処理施設	11,800 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		874,466 千円
第 1 項 営 業 収 益		123,743 千円
第 2 項 桜 江 営 業 収 益		35,128 千円
第 3 項 営 業 外 収 益		541,297 千円
第 4 項 桜 江 営 業 外 収 益		174,290 千円
第 5 項 特 別 利 益		4 千円
第 6 項 桜 江 特 別 利 益		4 千円
	支 出	
第 2 款 下 水 道 事 業 費 用		871,667 千円
第 1 項 営 業 費 用		601,775 千円
第 2 項 桜 江 営 業 費 用		196,240 千円
第 3 項 営 業 外 費 用		59,322 千円
第 4 項 桜 江 営 業 外 費 用		13,030 千円
第 5 項 予 備 費 用		1,000 千円
第 6 項 桜 江 予 備 費 用		300 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,479千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,479千円で補てんするものとする。）

		収	入	
第 3 款	資本的収入			834,610 千円
第 1 項	国庫補助金			169,453 千円
第 2 項	工事負担金			77,873 千円
第 3 項	他会計補助金			216,155 千円
第 4 項	企業債			354,900 千円
第 5 項	他会計負担金			16,229 千円
		支	出	
第 4 款	資本的支出			862,089 千円
第 1 項	建設改良費			511,853 千円
第 2 項	企業債償還金			349,736 千円
第 3 項	予備費			500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
翌年度当初から契約を締結する必要のある恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	-	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た金額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	233,700 千円	証書借入	5.0 %以内 (利率見直し方式により利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業	11,500 千円			
資本費平準化債	109,700 千円			
計	354,900 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と災害復旧事業費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,717 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、400,000千円である。

令和 8 年 2 月 2 7 日 提 出

江津市長 中村 中

令和8年度 島根県江津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			874,466	
	1. 営業収益		123,743	
		1. 下水道使用料	123,716	公共下水道使用料
		2. 下水道手数料	27	公共下水道手数料
	2. 桜江営業収益		35,128	
		1. 生活排水処理施設使用料	35,124	生活排水処理施設使用料
		2. 生活排水処理施設手数料	4	生活排水処理施設手数料
	3. 営業外収益		541,297	
		1. 他会計負担金	94,684	汚泥共同処理施設運営負担金
		2. 他会計補助金	112,956	公共下水道事業会計運営費補助
		3. 長期前受金戻入	328,163	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		4. 賞与等引当金戻入益	2,426	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの
		5. 貸倒引当金戻入益	2	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に当年度費用として再計上するための財源になるもの
		6. 雑 収 益	3,065	その他雑収益
		7. 消費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4. 桜江営業外収益		174,290	
		1. 負担金及び分担金	500	生活排水処理施設受益者加入分担金
		2. 他会計補助金	70,889	集落排水事業運営費補助
		3. 長期前受金戻入	102,395	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		4. 賞与等引当金戻入益	498	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの
		5. 貸倒引当金戻入益	3	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に当年度費用として再計上するための財源になるもの
		6. 雑 収 益	5	その他雑収益
	5. 特別利益		4	
		1. その他特別利益	4	法非適用期間中に発生した収益で、法適用期間損益に起因しない収益
	6. 桜江特別利益		4	
		1. その他特別利益	4	法非適用期間中に発生した収益で、法適用期間損益に起因しない収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用	1. 営業費用		871,667	
			601,775	
		1. 江津西施設管理費	86,000	江津西処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		2. 汚泥共同処理施設管理費	105,412	汚泥共同処理施設の維持管理に要する費用
		3. 波子施設管理費	28,230	波子処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		4. 業務費	16,343	使用料の調定、請求及び収納の業務に要する費用
		5. 総係費	33,269	公共下水道事業の経常的な活動全般に関する費用
		6. 減価償却費	332,521	固定資産の減価償却費
	2. 桜江営業費用		196,240	
		1. 集落排水施設管理費	73,197	集落排水処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		2. 小規模排水施設管理費	1,179	小規模排水処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		3. 個別排水施設管理費	10,622	個別排水処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		4. 業務費	2,144	使用料の調定、請求及び収納の業務に要する費用
		5. 総係費	1,567	集落排水事業の経常的な活動全般に関する費用
			6. 減価償却費	107,531
	3. 営業外費用		59,322	
		1. 支払利息	59,302	公共下水道事業 企業債支払利息
		2. 雑支出	20	僅少過年度損益修正損等

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4. 桜江営業外費用		13,030	
		1. 支 払 利 息	13,000	集落排水事業 企業債支払利息
		2. 雑 支 出	30	僅少過年度損益修正損等
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	
	6. 桜江予備費		300	
		1. 予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資 本 的 収 入			834,610	
	1. 国 庫 補 助 金		169,453	
		1. 国 庫 補 助 金	169,453	公共下水道事業国庫補助金
	2. 工 事 負 担 金		77,873	
		1. 工 事 負 担 金	49,772	公共下水道受益者負担金
		2. 桜 江 工 事 負 担 金	28,101	公共工事の施行に伴う集落排水施設支障移転工事の経費に係る負担金
	3. 他 会 計 補 助 金		216,155	
		1. 他 会 計 補 助 金	137,944	公共下水道事業運営費 一般会計補助
		2. 桜 江 他 会 計 補 助 金	78,211	集落排水事業運営費 一般会計補助
	4. 企 業 債		354,900	
		1. 企 業 債	315,600	公共下水道事業 建設改良費等の財源に充てるために借り入れる企業債
		2. 桜 江 企 業 債	39,300	集落排水事業 建設改良費等の財源に充てるために借り入れる企業債
	5. 他 会 計 負 担 金		16,229	
1. 一 般 会 計 負 担 金		16,229	汚泥共同処理施設建設改良費企業債償還元金繰入 都市下水路事業に係る一般会計負担金繰入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資 本 的 支 出			862,089	
	1. 建 設 改 良 費		511,853	
		1. 公 共 下 水 道 施 設 整 備 費	450,087	汚水管渠布設工事及び処理場設備更新に係る費用
		2. 集 落 排 水 施 設 整 備 費	40,200	集落排水設備更新及び支障移転に係る費用
		3. 資 本 勘 定 職 員 給 与 費	21,566	公共下水道建設改良事業等に従事する職員の給与費
	2. 企 業 債 償 還 金		349,736	
		1. 企 業 債 償 還 金	243,313	公共下水道事業 企業債償還元金
		2. 桜 江 企 業 債 償 還 金	106,423	集落排水事業 企業債償還元金
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賞 与 等 引 当 金 入 分 繰 手 当 分 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 (千円)	計 (千円)	共 済 組 合 負 担 金 公 務 災 害 負 担 金 雇 用 保 険 料 (千円)	賞 与 等 引 当 金 入 繰 手 当 分 法 定 福 利 費 分 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4	-	17,073	9,896	2,439	4,737	34,145	5,494	512	6,006	40,151
	資本勘定支弁職員	() 3	-	10,928	7,190	-	-	18,118	3,448	-	3,448	21,566
	合 計	() 7	-	28,001	17,086	2,439	4,737	52,263	8,942	512	9,454	61,717
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4	-	16,439	9,572	2,402	-	28,413	5,308	484	5,792	34,205
	資本勘定支弁職員	() 3	-	10,190	6,541	-	-	16,731	3,173	-	3,173	19,904
	合 計	() 7	-	26,629	16,113	2,402	0	45,144	8,481	484	8,965	54,109
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	-	634	324	37	4,737	5,732	186	28	214	5,946
	資本勘定支弁職員	() 0	-	738	649	-	-	1,387	275	-	275	1,662
	合 計	() 0	-	1,372	973	37	4,737	7,119	461	28	489	7,608

() は短時間勤務職員について外書き

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,152	1,250	516	4	11,853	437	654	1,220
前年度		1,062	1,250	516	4	10,795	494	672	1,320	16,113
比 較		90	0	0	0	1,058	△ 57	△ 18	△ 100	973

上記以外に令和9年6月の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えた、予算執行を伴わない資本勘定職員の賞与等引当金繰入額 1,896千円（手当分 1,559千円、法定福利費 337千円）がある。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,372	1. 給与改定に伴う増減分	903		給与改定の状況 給与の改定率 3.35% 実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,041		
		3. その他の増加分	△ 572	会計間人事交流等に 伴うもの △ 572 千円	職員数の異動状況 職員数 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
職員手当	973	1. 制度改正に伴う増加分	527	期末勤勉手当の支給率 改定等に伴うもの 527 千円	支給率改定に伴うもの 122 期末勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 本年度 支給率 2.325 2.325 4.65 前年度 支給率 2.3 2.3 4.60 増 減 0.025 0.025 0.10 給与改定に伴うもの 405
		2. その他の増加分	446	会計間人事交流等に 伴うもの 446 千円	会計間人事交流等に伴うもの 扶養手当 90 期末勤勉手当 531 通勤手当 △57 住居手当 △18 児童手当 △100

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与 [単位：円、歳、か月]

区 分		行 政 職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	330,571
	平均給与月額	363,257
	平均年令	39.10
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	332,386
	平均給与月額	367,214
	平均年令	40.8

(2) 初任給 [単位：円]

区 分	行 政 職	国 の 制 度
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日	1 級	(-) 1	(-) 14.3
	2 級	(-) 1	(-) 14.3
	3 級	(-) 2	(-) 28.6
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 0	(-) 0.0
	6 級	(-) 1	(-) 14.3
	計	(-) 7	(-) 85.7
令和7年1月1日	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 2	(-) 28.6
	3 級	(-) 2	(-) 28.6
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 0	(-) 0.0
	6 級	(-) 1	(-) 14.3
	計	(-) 7	(-) 100.0

() は短時間勤務職員について外書き

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4)昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	0
		4号級以上 (人)	6
比率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	0
		4号級以上 (人)	6
比率 (B) / (A) (%)		100	

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務 内 容
1 級	主事、技師
2 級	主任主事、主任技師
3 級	主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長

(5)期末手当・勤勉手当

() 内は暫定再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.30	2.30	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (1年につき3%を上限)	

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	無	
住居手当	無	
通勤手当	無	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
翌年度当初から契約を締結する必要のある恒常的な物件の借入れ、及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た額					

令和8年度 島根県江津市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	144,402		
(2) 下水道手数料	31	144,433	

2. 営業費用

(1) 施設管理費	279,522		
(2) 業務費	17,767		
(3) 総係費	33,865		
(4) 減価償却費	440,052		
(5) 固定資産除却損失	0	771,206	

営業損失

△ 626,773

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 負担金及び分担金	456		
(3) 他会計補助金	183,845		
(4) 他会計負担金	94,684		
(5) 長期前受金戻入	430,558		
(6) 退職給付引当金戻入益	0		
(7) 賞与等引当金戻入益	2,924		
(8) 貸倒引当金戻入益	5		
(9) 雑収益	3,070	715,542	

4. 営業外費用

(1) 支払利息	72,302		
(2) 雑支出	50	72,352	643,190

経常利益 16,417

5. 特別利益

(1) その他特別利益	8	8	
-------------	---	---	--

6. 特別損失

(1) その他特別損失	0	0	8
-------------	---	---	---

当年度純利益			16,425
前年度繰越利益剰余金			87,007
当年度未処分利益剰余金			103,432

令和8年度 島根県江津市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア土地		492,476	
イ建物	1,034,242		
減価償却累計額	<u>△ 400,955</u>		633,287
ウ構築物	14,444,384		
減価償却累計額	<u>△ 4,194,658</u>		10,249,726
エ機械及び装置	4,996,565		
減価償却累計額	<u>△ 3,250,018</u>		1,746,547
オ車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		0
カ工具器具及び備品	320		
減価償却累計額	<u>△ 59</u>		261
キ建設仮勘定		80,853	
有形固定資産合計			13,203,150
(2) 無形固定資産			
アソフトウェア		0	
イソフトウェア仮勘定		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			13,203,150
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			441,362
(2) 未収金		24,502	
貸倒引当金		<u>△ 240</u>	24,262
(3) 前払金			0
(4) 短期貸付金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>465,624</u>
資産合計			<u>13,668,774</u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良費充当債	5,750,570		
イ資本費平準化債	244,700		
ウ公営企業適用債	<u>0</u>		
			5,995,270
(2) 引当金			
ア退職給付引当金	49,471		
			<u>49,471</u>
固定負債合計			6,044,741
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア建設改良費充当債	361,584		
イ資本費平準化債	12,206		
ウ公営企業適用債	<u>300</u>		
			374,090
(2) 未払金			46,200
(3) 引当金			
ア賞与等引当金	<u>4,357</u>		
			4,357
(4) その他流動負債			2,904
流動負債合計			<u>427,551</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	8,572,204		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,415,207</u>	5,156,997	
イ 県補助金	0		
長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	0	
ウ 他会計補助金	4,415,162		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,753,870</u>	661,292	
エ 他会計負担金	37,174		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 35,504</u>	1,670	
オ 下水道協力金	0		
長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	0	
カ 工事負担金	812,251		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 219,484</u>	592,767	
キ 受贈財産評価額	265,625		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 126,476</u>	139,149	
ク その他長期前受金	50,897		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,603</u>	35,294	
長期前受金	合計		6,587,169
(2) 建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		23,710	
イ 工事負担金		<u>1,249</u>	
建設仮勘定長期前受金	合計		<u>24,959</u>
繰延収益	合計		<u>6,612,128</u>
負債	合計		<u>13,084,420</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>233,131</u>	
資本金	合計		233,131
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 国庫補助金		225,366	
イ 県補助金		0	
ウ 他会計補助金		0	
エ 下水道協力金		0	
オ 工事負担金		1,678	
カ 受贈財産評価額		<u>20,747</u>	
資本金剰余金	合計		247,791
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		16,425	
イ 前年度繰越利益剰余金		<u>87,007</u>	
利益剰余金	合計		<u>103,432</u>
剰余金	合計		<u>351,223</u>
資本金	合計		<u>584,354</u>
負債・資本	合計		<u>13,668,774</u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	45年～60年
イ 構築物	30年～50年
ウ 機械及び装置	8年～20年
エ 車両運搬具	4年～5年
オ 工具器具及び備品	2年～8年

2 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア ソフトウェア	5年
----------	----

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース

1年内 1,441千円 1年超 3,017千円 合計 4,458千円

4 その他リース取引の処理方法

その他リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア オペレーティング・リース

1年内 130千円 1年超 183千円 合計 313千円

5 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和9年6月分期末・勤勉手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、回収不能と見込まれる額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和7年3月31日時点における職員に対する退職手当の要支給額 44,734千円に、令和7年度中に発生した要支給額 4,737千円を加算し、令和8年度当初予算に計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 6,369,360千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容			
公共下水道事業	江津市公共下水道事業			
	処理区	計画人口 (R22)	処理区域内人口	接続予定人口
	江津西	5,690	6,823	3,846
	波子	470	593	468
農業集落排水事業	江津市農業集落排水事業			
	処理区	計画人口	処理区域内人口	接続予定人口
	桜江中央	3,200	1,246	1,178
	川越	990	361	312
	長谷(小規模排水)	90	34	34
	桜江区域(個別排水)	386	255	255

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	112,497	31,936	144,433
営業費用	582,050	189,156	771,206
営業損益	△ 469,553	△ 157,220	△ 626,773
営業外収益	541,296	174,246	715,542
営業外費用	59,322	13,030	72,352
経常損益	12,421	3,996	16,417
特別利益	4	4	8
特別損失	0	0	0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	12,425	4,000	16,425
セグメント資産	10,640,141	3,028,635	13,668,776
セグメント負債	10,234,586	2,849,834	13,084,420
その他の項目			
一般会計繰入金(収益的繰入)	112,956	70,889	183,845
一般会計繰入金(資本的繰入)	137,944	78,211	216,155
一般会計負担金(収益的負担)	94,684	0	94,684
一般会計負担金(資本的負担)	16,229	0	16,229
減価償却費	332,521	107,531	440,052
固定資産除却損	0	0	0
固定資産増加額	433,083	36,546	469,629

V その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和8年6月支給の期末・勤勉手当 5,928千円の支給及び法定福利費 1,211千円の支払いのため、賞与等引当金 4,760千円を使用する。

令和8年度 島根県江津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	16,425
減価償却費	440,052
固定資産除却損	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,737
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	87
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 430,558
受取利息及び配当金	0
支払利息	72,302
業務活動未収金の増減額 (△は増加)	953
業務活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 53
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	5
その他流動負債 (受益者負担金 仮計上) の増減額 (△は減少)	700
小計	104,650
受取利息及び配当金の受取額	0
支払利息の支払額	△ 72,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,348

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 469,629
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動未収金の増減額 (△は増加)	150
投資活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,560
国庫補助金等による収入	137,792
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	232,384
他会計負担金及び工事負担金等による収入	64,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,649

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 349,732
財務活動未収金の増減額 (△は増加)	0
財務活動未払金の増減額 (△は減少)	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,168

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 43,133
資金期首残高	484,495
資金期末残高	441,362

令和7年度 島根県江津市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	145,141	
(2) 下水道手数料	66	145,207

2. 営業費用

(1) 施設管理費	267,561	
(2) 業務費	16,809	
(3) 総係費	46,126	
(4) 減価償却費	460,066	
(5) 固定資産除却損	0	790,562
営業損失		△ 645,355

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 負担金及び分担金	456	
(3) 他会計補助金	171,095	
(4) 他会計負担金	95,163	
(5) 長期前受金戻入	449,668	
(6) 退職給付引当金戻入益	8,243	
(7) 賞与等引当金戻入益	2,761	
(8) 貸倒引当金戻入益	5	
(9) 雑収益	3,070	730,461

4. 営業外費用

(1) 支払利息	69,735	
(2) 雑支出	50	69,785
経常利益		660,676
		15,321

5. 特別利益

(1) その他特別利益	8	8
-------------	---	---

6. 特別損失

(1) その他特別損失	0	0	8
-------------	---	---	---

当年度純利益		15,329
前年度繰越利益剰余金		71,678
当年度未処分利益剰余金		87,007

令和7年度 島根県江津市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	資産			
ア土地	地		492,476	
イ建物	物	1,034,242		
減価償却累計額		<u>△ 375,592</u>	658,650	
ウ構築物	物	13,930,158		
減価償却累計額		<u>△ 3,943,186</u>	9,986,972	
エ機械及び装置		4,996,565		
減価償却累計額		<u>△ 3,086,816</u>	1,909,749	
オ車両運搬具		0		
減価償却累計額		<u>0</u>	0	
カ工具器具及び備品		320		
減価償却累計額		<u>△ 44</u>	276	
キ建設仮勘定			125,450	
有形固定資産合計				13,173,573
(2) 無形固定資産	資産			
アソフトウェア			0	
イソフトウェア仮勘定			0	
無形固定資産合計				<u>0</u>
固定資産合計				13,173,573
2. 流動資産				
(1) 現金及び預金			484,495	
(2) 未収金		25,606		0
貸倒引当金		<u>△ 240</u>	25,366	
(3) 前払金			0	
(4) 短期貸付金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				<u>509,861</u>
流動負債合計				<u>13,683,434</u>
負 債 の 部				
3. 固定負債				
(1) 企業債	債			0
ア建設改良費充当債		5,676,139		
イ資本費平準化債		338,106		
ウ公営企業適用債		<u>300</u>		
			6,014,545	
(2) 引当金				
ア退職給付引当金		44,734		
			<u>44,734</u>	
固定負債合計				6,059,279
4. 流動負債				
(1) 企業債	債			
ア建設改良費充当債		340,497		
イ資本費平準化債		8,000		
ウ公営企業適用債		<u>1,150</u>		
			349,647	
(2) 未払金			91,812	
(3) 引当金				
ア賞与等引当金		<u>4,270</u>		
			4,270	
(4) その他流動負債	負債			
流動負債合計				<u>2,249</u>
				447,978

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	8,425,853		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,224,950</u>	5,200,903	
イ 県補助金	0		
長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	0	
ウ 他会計補助金	4,199,007		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,557,521</u>	641,486	
エ 他会計負担金	20,945		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 20,775</u>	170	
オ 下水道協力金	0		
長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	0	
カ 工事負担金	734,060		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 204,417</u>	529,643	
キ 受贈財産評価額	265,625		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 114,919</u>	150,706	
ク その他長期前受金	50,897		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,004</u>	37,893	
長期前受金合計			6,560,801
(2) 建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		32,271	
イ 工事負担金		<u>15,226</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>47,497</u>
繰延収益合計			6,608,298
負債合計			<u>13,115,555</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>233,081</u>	
資本金合計			233,081
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 国庫補助金	225,366		
イ 県補助金	0		
ウ 他会計補助金	0		
エ 下水道協力金	0		
オ 工事負担金	1,678		
カ 受贈財産評価額	<u>20,747</u>		
資本金剰余金合計			247,791
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	15,329		
イ 前年度繰越利益剰余金	<u>71,678</u>		
利益剰余金合計			<u>87,007</u>
剰余金合計			<u>334,798</u>
資本合計			<u>567,879</u>
負債・資本合計			<u>13,683,434</u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	45年～60年
イ 構築物	30年～50年
ウ 機械及び装置	8年～20年
エ 車両運搬具	4年～5年
オ 工具器具及び備品	2年～8年

2 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア ソフトウェア	5年
----------	----

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース

1年内 1,716千円 1年超 4,556千円 合計 6,272千円

4 その他リース取引の処理方法

その他リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア オペレーティング・リース

1年内 130千円 1年超 313千円 合計 443千円

5 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和8年6月分期末・勤勉手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、回収不能と見込まれる額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和6年3月31日時点における職員に対する退職手当の要支給額 52,977千円に、人事交流に伴い過大計上となった額8,423千円を減算し、計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 6,364,192千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容			
公共下水道事業	江津市公共下水道事業			
	処理区	計画人口 (R22)	処理区域内人口	接続予定人口
	江津西	5,690	6,453	3,584
	波子	470	620	491
農業集落排水事業	江津市農業集落排水事業			
	処理区	計画人口	処理区域内人口	接続予定人口
	桜江中央	3,200	1,291	1,215
	川越	990	375	322
	長谷(小規模排水)	90	34	34
	桜江区域(個別排水)	386	265	265

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	111,809	33,398	145,207
営業費用	601,884	188,678	790,562
営業損益	△ 490,075	△ 155,280	△ 645,355
営業外収益	554,513	175,948	730,461
営業外費用	55,686	14,099	69,785
経常損益	8,752	6,569	15,321
特別利益	4	4	8
特別損失	0	0	0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	8,756	6,573	15,329
セグメント資産	10,592,110	3,091,322	13,683,432
セグメント負債	10,199,029	2,916,525	13,115,554
その他の項目			
一般会計繰入金(収益的繰入)	102,572	68,523	171,095
一般会計繰入金(資本的繰入)	153,052	76,564	229,616
一般会計負担金(収益的負担)	95,163	0	95,163
一般会計負担金(資本的負担)	5,492	0	5,492
減価償却費	350,875	109,191	460,066
固定資産除却損	0	0	0
固定資産増加額	414,095	9,547	423,642

Ⅳ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和7年6月支給の期末・勤勉手当 3,479千円の支給及び法定福利費 715千円の支払いのため、賞与等引当金 2,764千円を使用する。ただし、令和7年6月の期末勤勉手当及び法定福利費に係る令和7年4月1日時点で計上する賞与等引当金の計上は、損益勘定職員4人分を計上し、資本勘定職員3人分は賞与等引当金に計上しない。

令和8年度 島根県江津市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益				874,466	
	1. 営業収益			123,743	
		1. 下水道使用料		123,716	
			公共下水道使用料	123,716	公共下水道使用料
		2. 下水道手数料		27	
			公共下水道手数料	27	督促手数料 22 排水設備指定工事店申請手数料 5
	2. 桜江営業収益			35,128	
		1. 生活排水処理施設使用料		35,124	
			生活排水処理施設使用料	35,124	生活排水処理施設使用料
		2. 生活排水処理施設手数料		4	
			生活排水処理施設手数料	4	督促手数料
	3. 営業外収益			541,297	
		1. 他会計負担金		94,684	
			一般会計負担金	94,684	汚泥共同処理施設運営負担金
		2. 他会計補助金		112,956	
			一般会計繰入金	112,956	地方債元利償還金補助 66,772 運営費補助 46,184
		3. 長期前受金戻入		328,163	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
			長期前受金戻入	328,163	国庫補助金 146,587 他会計補助金 146,629 工事負担金 9,888 受贈財産評価額 10,330 他会計負担金 14,729
		4. 賞与等引当金戻入益		2,426	
			賞与等引当金戻入益	2,426	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの 手当分 2,008 法定福利費分 418
		5. 貸倒引当金戻入益		2	
			貸倒引当金戻入益	2	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に、当年度費用として再計上するための財源になるもの

	6. 雑 収 益		3,065	
		そ の 他 雑 収 益	3,065	行政財産使用料 2 建物共済金 2 国税還付加算金 1 その他雑収入 3,060
	7. 消 費 税 還 付 金		1	
		消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
4. 桜江営業外収益			174,290	
	1. 負 担 金 及 び 分 担 金		500	
		分 担 金	500	生活排水処理施設加入分担金
	2. 他 会 計 補 助 金		70,889	
		一 般 会 計 繰 入 金	70,889	地方債元利償還金補助 13,312 運営費補助 57,577
	3. 長 期 前 受 金 戻 入		102,395	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		長 期 前 受 金 戻 入	102,395	国庫補助金 43,670 他会計補助金 49,720 工事負担金 5,179 受贈財産評価額 1,227 その他長期前受金 2,599
	4. 賞 与 等 引 当 金 戻 入 益		498	
		賞 与 等 引 当 金 戻 入 益	498	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの 手当分 415 法定福利費分 83
	5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に、当年度費用として再計上するための財源になるもの
	6. 雑 収 益		5	
		そ の 他 雑 収 益	5	行政財産使用料 3 建物共済金 2
5. 特 別 利 益			4	
	1. そ の 他 特 別 利 益		4	
		特 例 手 数 料	4	公共下水道等督促手数料（法非適用期間分）
6. 桜江特別利益			4	
	1. そ の 他 特 別 利 益		4	
		特 例 手 数 料	4	生活排水処理施設督促手数料（法非適用期間分）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
2. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 江津西施設管理費		871,667		
				601,775		
				86,000		
			被 服 費	80	作業服購入費	
			備 消 耗 品 費	38	事務用品等	
			光 熱 水 費	19	下水道施設水道料	
			通 信 運 搬 費	469	電話料 60 CATV利用料 395 NHK受信料 14	
			委 託 料	53,130	施設維持管理業務 44,227 汚泥処理業務 8,419 設備機器保安業務 275 設備機器保守業務 209	
			手 数 料	166	施設設備点検	
			修 繕 費	18,447	排水管維持補修 500 機械及び装置維持補修 17,947	
			動 力 費	13,530	下水道施設動力費	
			薬 品 費	10	下水道施設薬品費	
			保 険 料	111	火災保険料	
			2. 汚泥共同処理施設管理費		105,412	
				給 料	4,182	職員給
				手 当 等	1,950	時間外勤務手当 200 通勤手当 51 期末勤勉手当 1,699
				賞 与 等 引 当 金 繰 入	692	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 570 法定福利費分 122
				法 定 福 利 費	1,263	職員共済組合負担金
				備 消 耗 品 費	33	事務用品等
				光 熱 水 費	152	汚泥共同処理施設電灯料、水道料等
				通 信 運 搬 費	90	専用回線利用料
				委 託 料	74,112	施設維持管理等業務 57,684 汚泥処理業務 14,520 設備機器保安業務 237 施設地下水影響調査業務 1,671
				手 数 料	61	施設設備点検
				修 繕 費	16,500	機械及び装置維持補修
				動 力 費	6,297	汚泥共同処理施設動力費
				保 険 料	80	火災保険料
				3. 波子施設管理費	28,230	
				備 消 耗 品 費	33	事務用品等
				光 熱 水 費	19	下水道施設水道料
				通 信 運 搬 費	307	電話料 48 CATV利用料 259
				委 託 料	12,259	施設維持管理業務 11,057 汚泥処理業務 1,026 設備機器保安業務 176
				手 数 料	66	施設設備点検
				修 繕 費	11,874	排水管維持補修 500 機械及び装置維持補修 11,374
				動 力 費	3,630	下水道施設動力費
				保 険 料	42	火災保険料

4. 業 務 費		16,343	
	給 料	4,582	職員給
	手 当 等	3,529	扶養手当 528 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 2,061 児童手当 740
	賞与等引当金繰入	835	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 691 法定福利費分 144
	法 定 福 利 費	1,518	職員共済組合負担金
	備 消 耗 品 費	50	事務用品等
	印 刷 製 本 費	325	料金請求等印刷費
	通 信 運 搬 費	1,190	料金請求等郵券料
	委 託 料	150	料金システム保守等業務
	手 数 料	3,301	収納事務取扱手数料等 1,316 検針データ取得手数料 1,985
	賃 借 料	857	料金システム賃借料
	負 担 金	2	システム負担金等
	貸倒引当金繰入	2	貸倒引当金として計上するための繰入額
	貸 倒 損 失	2	未回収債権の不納欠損見込額
5. 総 係 費		33,269	
	給 料	5,082	職員給
	手 当 等	2,946	通勤手当 162 期末勤勉手当 2,264 管理職手当 516 管理職特別手当 4
	賞与等引当金繰入	916	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 756 法定福利費分 160
	法 定 福 利 費	1,781	職員共済組合負担金 1,715 公務災害補償負担金 66
	旅 費	293	普通旅費
	退職手当組合負担金	4,174	退職手当組合負担金
	退職給付引当金繰入	4,558	退職給付債務にかかる引当金計上不足見込み額
	報 償 費	3,798	受益者加入負担金前納報奨金
	備 消 耗 品 費	116	営業活動全般に係る備消耗品費
	燃 料 費	36	車両燃料費
	光 熱 水 費	1	電気料
	印 刷 製 本 費	94	営業活動全般に係る印刷製本費
	通 信 運 搬 費	108	営業活動全般に係る電話代、郵券料
	委 託 料	3,080	管路台帳システム更新等業務 1,870 公営企業会計支援業務 1,210
	手 数 料	5,545	出納取扱金融機関事務取扱手数料 109 融資あっせん事務手数料 100 公営企業会計システム利用料 780 受益者負担金システム利用料 1,162 下水道・設備台帳システム利用料 3,394
	賃 借 料	354	機械借上料 188 車両借上料 151 駐車通行料 15
	修 繕 費	20	営業活動全般に係る修繕費
	補 助 金	9	排水設備工事費借入利子補給金
	負 担 金	292	下水道協会負担金 77 諸会議負担金等 215
	保 険 料	66	自動車自賠責保険料 28 下水道賠償責任保険 38

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6. 減 価 償 却 費		332,521	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	332,521	建物 22,848 構築物 174,357 機械及び装置 135,301 工具器具及び備品 15
	2. 桜江営業費用			196,240	
		1. 集落排水施設管理費		73,197	
			給 料	3,227	職員給
			手 当 等	1,471	通勤手当 24 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,247
			賞与等引当金繰入	508	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 422 法定福利費分 86
			法 定 福 利 費	923	職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	83	事務用品等
			光 熱 水 費	79	集落排水処理施設水道料
			通 信 運 搬 費	1,511	インターネット回線利用料 639 情報配信サービス利用料 872
			委 託 料	23,929	施設維持管理業務 23,746 設備機器保安業務 183
			手 数 料	184	施設設備点検 29 浄化槽法検査 32 肥料成分分析等 123
			賃 借 料	60	土地借上料
			修 繕 費	25,163	機械及び装置維持補修
			工 事 請 負 費	500	新規公共枘取付工事
			動 力 費	14,628	集落排水処理施設動力費
			薬 品 費	836	集落排水施設薬品費
			負 担 金	4	その他負担金
			保 險 料	91	火災保険料
		2. 小 規 模 排 水 施 設 管 理 費		1,179	
			光 熱 水 費	19	小規模排水施設水道料
			委 託 料	741	施設維持管理業務
			手 数 料	7	浄化槽法検査
			修 繕 費	220	機械及び装置維持補修
			動 力 費	192	小規模排水施設動力費
		3. 個 別 排 水 施 設 管 理 費		10,622	
			光 熱 水 費	19	個別排水施設水道料
			委 託 料	8,650	施設維持管理業務
			手 数 料	662	浄化槽法検査等
			修 繕 費	1,195	施設及び装置維持補修
			動 力 費	96	個別排水施設動力費
		4. 業 務 費		2,144	
			備 消 耗 品 費	79	事務用品等
			印 刷 製 本 費	138	料金請求等印刷費

		通 信 運 搬 費	504	料金請求等郵券料
		委 託 料	75	料金システム保守業務等
		手 数 料	911	収納事務取扱手数料等 142 検針データ取得手数料 769
		賃 借 料	429	料金システム賃借料
		負 担 金	2	システム負担金等
		貸倒引当金繰入	3	貸倒引当金として計上するための繰入額
		貸 倒 損 失	3	未回収債権の不納欠損見込額
	5. 総 係 費		1,567	
		法 定 福 利 費	9	公務災害補償負担金
		旅 費	20	普通旅費
		退職手当組合負担金	547	退職手当組合負担金
		退職給付引当金繰入	179	退職給付債務にかかる引当金計上不足見込み額
		被 服 費	10	作業服購入費
		手 数 料	759	融資あっせん事務手数料 50 企業会計システム利用料 709
		負 担 金	20	地域環境資源センター負担金
		保 険 料	23	下水道賠償責任保険
	6. 減 価 償 却 費		107,531	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	107,531	建物 2,515 構築物 77,115 機械及び装置 27,901
3. 営 業 外 費 用			59,322	
	1. 支 払 利 息		59,302	
		企 業 債 利 息	59,202	
		他 会 計 借 入 金 利 息	100	
	2. 雑 支 出		20	
		雑 支 出	20	僅少過年度損益修正損
4. 桜江営業外費用			13,030	
	1. 支 払 利 息		13,000	
		企 業 債 利 息	12,900	
		他 会 計 借 入 金 利 息	100	
	2. 雑 支 出		30	
		雑 支 出	30	僅少過年度損益修正損
5. 予 備 費			1,000	
	1. 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	
6. 桜江予備費			300	
	1. 予 備 費		300	
		予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
3. 資 本 的 収 入				834,610	
	1. 国 庫 補 助 金			169,453	
		1. 国 庫 補 助 金		169,453	
			下 水 道 建 設 費 国 庫 補 助 金	169,453	社会資本整備総合交付金 140,000 防災・安全交付金 29,453
	2. 工 事 負 担 金			77,873	
		1. 工 事 負 担 金		49,772	
			公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	49,772	
		2. 桜江工事負担金		28,101	
			農 業 集 落 排 水 事 業 工 事 負 担 金	28,101	公共工事の施行に伴う管渠等支障移転工事負担金
	3. 他 会 計 補 助 金			216,155	
		1. 他 会 計 補 助 金		137,944	
			一 般 会 計 繰 入 金	137,944	地方債元金償還金補助
		2. 桜江他会計補助金		78,211	
			一 般 会 計 繰 入 金	78,211	地方債元金償還金補助
	4. 企 業 債			354,900	
		1. 企 業 債		315,600	
			下 水 道 債	233,700	建設改良費の財源に充てるために借り入れる地方債
			資 本 費 平 準 化 債	81,900	資本費の一部を後年度に繰り延べるために借り入れる地方債
		2. 桜江企業債		39,300	
			下 水 道 債	11,500	建設改良費の財源に充てるために借り入れる地方債
			資 本 費 平 準 化 債	27,800	資本費の一部を後年度に繰り延べるために借り入れる地方債
	5. 他 会 計 負 担 金			16,229	
		1. 一 般 会 計 負 担 金		16,229	
			汚 泥 共 同 処 理 施 設 負 担 金	14,729	汚泥共同処理施設建設に係る一般会計負担分の地方債元金償還金繰入
			都 市 下 水 路 事 業 負 担 金	1,500	都市下水道事業に係る一般会計負担金繰入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
4. 資本的支出				862,089	
	1. 建設改良費			511,853	
		1. 公 共 下 水 道 施 設 整 備 費		450,087	
			旅 費	50	
			備 消 耗 品 費	1,245	
			燃 料 費	130	車両燃料費
			通 信 運 搬 費	436	通信運搬費
			委 託 料	61,200	ストックマネジメント計画定業務 29,400 マンホールポンプ通報システム更新業務 20,000 設備等更新業務 11,800
			賃 借 料	1,057	車両、複合機
			工 事 請 負 費	350,500	汚水管渠布設等工事
			補 償 金	35,000	水道施設等移転補償費
			負 担 金	469	積算システム共同利用負担金
		2. 集落排水施設整備費		40,200	
			工 事 請 負 費	40,200	八戸川・玉川関連支障移転工事
		3. 資本勘定職員給与費		21,566	
			給 料	10,928	職員給
			手 当 等	7,190	扶養手当 624 時間外勤務手当 650 住居手当 654 通勤手当 200 期末勤勉手当 4,582 児童手当 480
			法 定 福 利 費	3,448	職員共済組合負担金
	2. 企業債償還金			349,736	
		1. 企業債償還金		243,313	
			下 水 道 債 償 還 金	234,574	
			資 本 費 平 準 化 債	7,589	
			公 営 企 業 適 用 債	1,150	
		2. 桜江企業債償還金		106,423	
			下 水 道 債 償 還 金	98,723	
			災 害 復 旧 事 業 債	7,288	
			資 本 費 平 準 化 債	412	
	3. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	
			予 備 費	500	